

J A グループ宮城 災害復興ニュース (総合版)

第 9 4 号

【平成 28 年 11 月 2 日(火)発行】
発行：J Aグループ宮城災害復興本部
編集：J A宮城中央会
〒980-0011 仙台市青葉区
上杉 1 丁目 2 番 16 号 JA ビル宮城 6F
電話番号：022-264-8207
FAX 番号：022-216-4466

《目次》

1. TPPや米の生産数量目標配分の見直しなど、国会議員に現場の不安・不満訴える
2. 反TPPネットワークが学習会。危険性を改めて確認し、運動継続のアピールを採択
3. 「復興に役立てて」。JAみやぎ女性協が熊本県女性協に義援金
4. 宮城県農協青年連盟が新米と豚汁を振る舞い被災者支援活動
5. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第 62 次請求

1. TPPや米の生産数量目標配分の見直しなど、国会議員に現場の不安・不満訴える

J A 宮城中央会と県農協政治連盟は 10 月 5 日、地元選出の与党国会議員を招き、東京都内で J A 代表者要請集会を開きました。環太平洋連携協定(TPP)の国会決議との徹底検証・情報開示を求めたほか、米の生産数量目標配分の見直し、農業・農協改革について、現場に渦巻く不安や不満を訴え、安心して農業に取り組める農政の実現を求めました。



県内全 J A の組合長など 23 人 現場の声を訴えた要請集会(10月5日、東京都千代田区で)が参加。国会議員は自民党の伊藤信太郎、小野寺五典、秋葉賢也、土井亨、西村明宏、勝沼栄明の 6 議員と公明党の井上義久幹事長の 7 人が本人出席しました。

中央会の石川壽一会長は「安倍首相が意欲を見せている TPP の早期発効や農政改革が我々農業者の所得増大や地方創生にどう結び付くのか、疑念が残る。特に TPP については、多くの不安・不満が払拭されていない」と訴えました。

参加者からは「TPP はなぜそんなに急ぐのか」「農協、農家をなぜ悪者にするのか」「安心して農業に取り組める恒久制度を」など、不満の声が相次ぎました。

これに対し議員らは「農業は産業としての役割のみならず、地域を守るという大切な役割がある。地元の事情を把握しながらしっかり対応していきたい」などと答えました。

一行は前日、日本農業新聞農政経済部の藤井庸義部長を講師に、農政学習会も開きました。

2. 反TPPネットワークが学習会。危険性を改めて確認し、運動継続のアピールを採択



TPP（環太平洋連携協定）から食とくらし・いのちを守るネットワーク宮城（JAグループ宮城や生協、漁協、日専連など26団体で構成）は10月24日、学習会を仙台市で開き、TPPの危険性を改めて確認、合意内容は到底容認できず、今後も運動を継続するとのアピールを採択しました。

約200人が参加。NPO法人アジア太平洋資料センター事務局長の内田聖子氏が「そうだったのか！TPP・のギモン」として講演しました。

内田氏は「TPPの最終目標は『関税ゼロ』『非関税障壁の撤廃』であり、今回の合意が最後ではない」と警告。さらなる関税撤廃、遺伝子組み換え作物の流入が進むことに懸念を表明しました。

講演する内田氏 そのうえで「アメリカの大統領候補2人が反対を表明し、各国が模様眺めをしている中、日本が批准を急ぐ理由は全くない」と強調しました。

また、「クリントン候補はTPP反対を表明しているが、大企業から多額の献金を受けており、選挙が終われば再交渉を求めてくるだろう」と語り、多国籍企業による過度なグローバル化の圧力は今後も続くとして、「TPPがいったん破綻しても本質的な危険は取り払われず、我々は（食や医療の安心・安全などを）どんなことがあっても守っていく力をつけていく必要がある」と呼び掛けました。

3. 「復興に役立てて」。JAみやぎ女性協が熊本県女性協に義援金

JAみやぎ女性組織協議会は10月13日、熊本地震からの復旧・復興に役立ててほしい、とJA熊本県女性組織協議会に義援金185万円を贈りました。

みやぎ女性協は熊本を支援するため、100万円を目標に募金運動を実施しました。佐々木美和子会長は「東日本大震災では全国からの激励に勇気をいただいた。この思いが目標の100万円を大幅に上回る結果となった。一日も早い復興に役立ててほしい」と語り、東京都内で熊本女性協の寺本真理子会長に目録を手渡しました。

寺本会長は「ありがとうございます。大事に使わせていただきます」と感謝しました。



寺本会長㊤に目録を手渡す佐々木会長

4. 宮城県農協青年連盟が新米と豚汁を振る舞い被災者支援活動

宮城県農協青年連盟は10月22日、東日本大震災復興支援活動として、東松島市矢本の災害公営住宅集会所で新米と豚汁の炊き出し交流会を開きました＝写真㊤。

県農青連は震災の翌年から、被災地支援や震災の記憶を後世に残す活動を続けており、東松島市での支援活動は5回目。住民約150人が参加しました。

炊き出しでは、JAいしのまき青年部の協力により管内産の新米や農産物をふんだんに使い、対話・交流を図りながら地産地消もPRしました。



また、九州の伝統食器有田焼400周年記念事業の一環として、西日本新聞社などの協力で有田焼茶碗の提供を受け、新米と併せて住民にプレゼントしました。参加した住民は「やっぱり地元の新米はおいしい。今後もこのようなイベントを行ってほしい」と感謝しました。

県農青連の鈴木貴郎委員長は「被災地支援により人と人との絆を確かめ合うことができる。今後も支援活動を続けていきたい」と話しました。

5. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第62次請求

JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会は10月31日、第62次請求として東電に3,650万円を請求しました。

内訳は、牧草の利用自粛等にかかわる損害が2,660万円、牧草地の除染にかかわる損害が990万円となっています。

以 上